

問3-3 今後の影響（業績への影響がない場合）

新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響がない場合の今後の影響については、「今後もない」が55.7%、「影響が見込まれる」が34.7%となっている。

昨年度調査と比べると、昨年度は「影響が見込まれる」が過半数の52.9%となっていたが、今年度は「今後もない」が過半数を占めている。

業種別に見ると、小売業は「影響が見込まれる」と回答した事業所が47.9%で最も多い。

図2-II-6. 今後の影響（業績への影響がない場合）

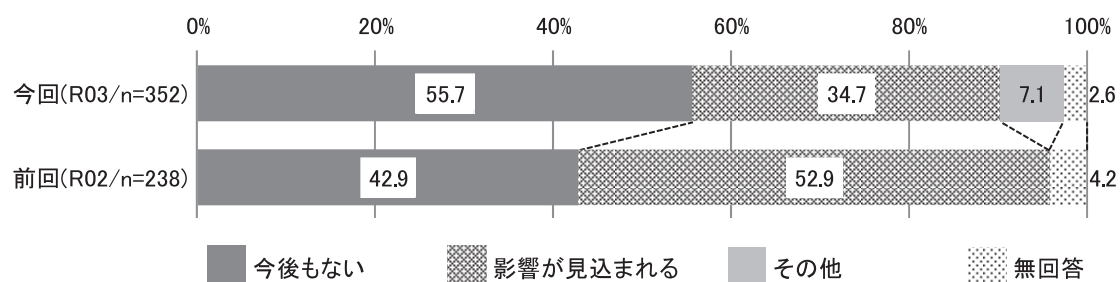


表2-Ⅱ-8. 今後の影響（業績への影響がない場合）

(上段:事業所数、下段:%)

		全 体	今 後 も な い	影 響 が 見 込 ま れ る	そ の 他	無 回 答
全体		352 100.0	196 55.7	122 34.7	25 7.1	9 2.6
主 な 業 種	農・林・漁業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	0 0.0	1 7.7
	建設業	49 100.0	26 53.1	19 38.8	3 6.1	1 2.0
	製造業	15 100.0	8 53.3	7 46.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	運輸業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	卸売業	16 100.0	10 62.5	6 37.5	0 0.0	0 0.0
	小売業	48 100.0	21 43.8	23 47.9	3 6.3	1 2.1
	金融・保険業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3
	不動産業	36 100.0	24 66.7	9 25.0	2 5.6	1 2.8
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	教育・学習支援業	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0
	医療・福祉	51 100.0	29 56.9	14 27.5	7 13.7	1 2.0
	その他のサービス業	78 100.0	44 56.4	27 34.6	4 5.1	3 3.8
所 在 地	西部地域	64 100.0	39 60.9	23 35.9	0 0.0	2 3.1
	北部地域	59 100.0	33 55.9	19 32.2	4 6.8	3 5.1
	南部地域(中心市街地)	99 100.0	50 50.5	38 38.4	9 9.1	2 2.0
	南部地域(中心市街地以外)	47 100.0	25 53.2	17 36.2	4 8.5	1 2.1
	東部地域	83 100.0	49 59.0	25 30.1	8 9.6	1 1.2
規 模	大規模	51 100.0	31 60.8	14 27.5	5 9.8	1 2.0
	中規模	60 100.0	28 46.7	27 45.0	3 5.0	2 3.3
	小規模	159 100.0	92 57.9	48 30.2	14 8.8	5 3.1
経 営 組 織	個人経営	68 100.0	36 52.9	24 35.3	5 7.4	3 4.4
	株式会社、有限会社	237 100.0	130 54.9	87 36.7	15 6.3	5 2.1
	その他	47 100.0	30 63.8	11 23.4	5 10.6	1 2.1
本 社 ・ 支 社	単独事業所	242 100.0	132 54.5	84 34.7	19 7.9	7 2.9
	本社・本店	34 100.0	18 52.9	14 41.2	1 2.9	1 2.9
	支社・支店	76 100.0	46 60.5	24 31.6	5 6.6	1 1.3

問 3－3－1 今後も影響がない理由（業績への影響がない場合）

新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響がない場合に、影響が「今後もない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「新型コロナウイルス感染症の流行は自社の事業環境にはほとんど影響がないから」が 74.5%を占め最も多く、次いで、「今後は人の流れや事業活動が回復してくるから」が 16.3%となっている。

図 2－Ⅱ－7. 今後も影響がない理由（業績への影響がない場合、三つまで）

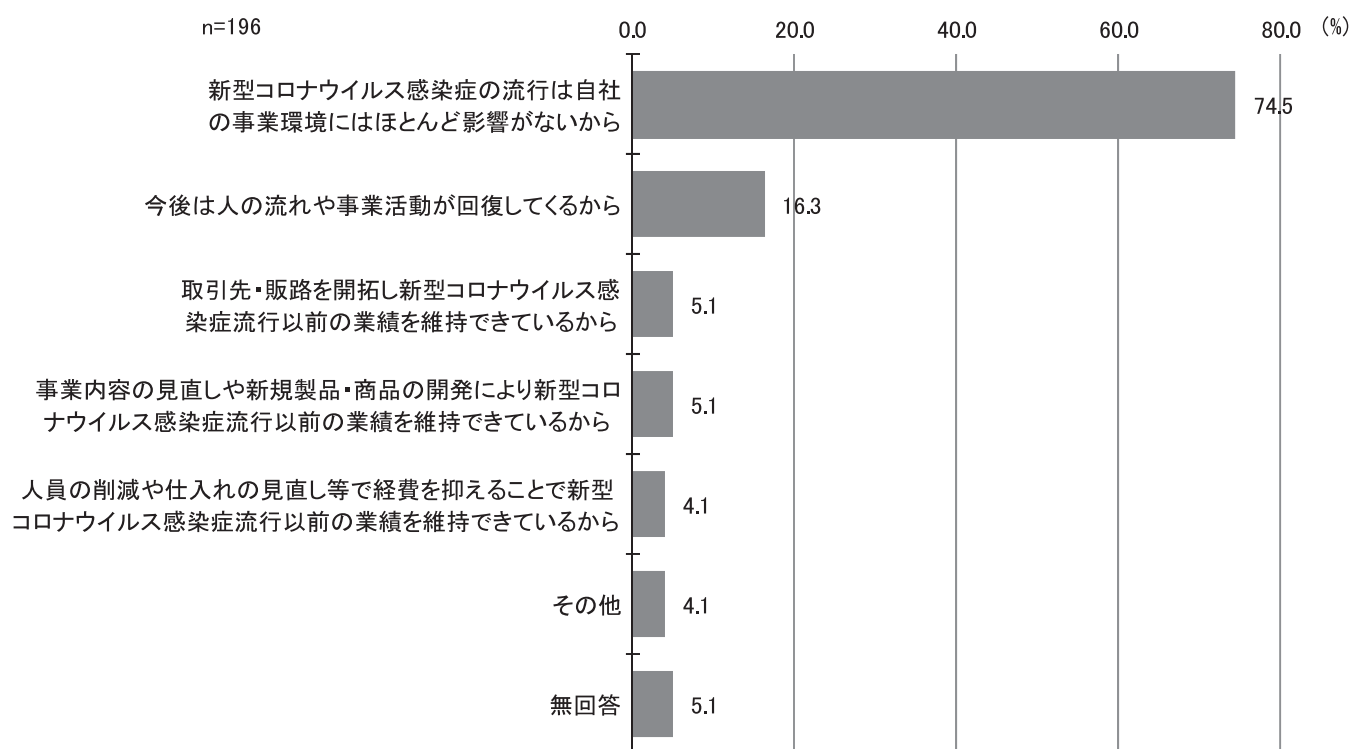


表2-Ⅱ-9. 今後も影響がない理由（業績への影響がない場合、三つまで）

(上段:事業所数、下段:%)

			の新型コロナウイルス環境にはほとんど影響がないから	る今後は人の流れや事業活動が回復していく	る感染・流行を前に開拓し、新型コロナウイルスで維持している	取引・販路を維持できている	以前の内容を直し、新規製品・商品の開発	発生内容の新型コロナウイルスの流行を抑えること、新規の仕入れの見直し等で経費を削減	抑えること、新規の仕入れの見直し等で経費を削減	その他	無回答
全体		196 100.0	146 74.5	32 16.3	10 5.1	10 5.1	8 4.1	8 4.1	10 5.1		
主な業種	農・林・漁業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	
	建設業	26 100.0	19 73.1	7 26.9	1 3.8	2 7.7	1 3.8	3 11.5	0 0.0		
	製造業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5		
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3		
	運輸業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0		
	卸売業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	小売業	21 100.0	16 76.2	2 9.5	0 0.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8	0 0.0		
	金融・保険業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0		
	不動産業	24 100.0	17 70.8	7 29.2	0 0.0	2 8.3	1 4.2	0 0.0	1 4.2		
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	飲食業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	教育・学習支援業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0		
	医療・福祉	29 100.0	21 72.4	7 24.1	0 0.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4	2 6.9		
	その他のサービス業	44 100.0	34 77.3	3 6.8	6 13.6	1 2.3	4 9.1	1 2.3	3 6.8		
所在地	西部地域	39 100.0	29 74.4	6 15.4	5 12.8	1 2.6	1 2.6	2 5.1	2 5.1		
	北部地域	33 100.0	24 72.7	5 15.2	2 6.1	1 3.0	3 9.1	1 3.0	3 9.1		
	南部地域(中心市街地)	50 100.0	38 76.0	8 16.0	2 4.0	4 8.0	2 4.0	3 6.0	2 4.0		
	南部地域(中心市街地以外)	25 100.0	19 76.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0		
	東部地域	49 100.0	36 73.5	10 20.4	0 0.0	4 8.2	2 4.1	2 4.1	0 0.0		
	規模	大規模	31 100.0	22 71.0	3 9.7	2 6.5	3 9.7	2 6.5	1 3.2	2 6.5	
中規模		28 100.0	22 78.6	5 17.9	1 3.6	3 10.7	1 3.6	2 7.1	0 0.0		
小規模		92 100.0	72 78.3	13 14.1	4 4.3	1 1.1	3 3.3	4 4.3	5 5.4		
経営組織	個人経営	36 100.0	27 75.0	5 13.9	1 2.8	1 2.8	1 2.8	1 2.8	2 5.6		
	株式会社、有限会社	130 100.0	96 73.8	21 16.2	9 6.9	9 6.9	7 5.4	5 3.8	7 5.4		
	その他	30 100.0	23 76.7	6 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	1 3.3		
本社・支社	単独事業所	132 100.0	104 78.8	18 13.6	5 3.8	4 3.0	4 3.0	6 4.5	6 4.5		
	本社・本店	18 100.0	10 55.6	7 38.9	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0		
	支社・支店	46 100.0	32 69.6	7 15.2	3 6.5	5 10.9	3 6.5	2 4.3	4 8.7		

問3-3-2 今後想定される影響（業績への影響がない場合）

新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響がない場合に、今後「影響が見込まれる」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「新型コロナウイルス感染症の長期化(終息時期が不透明)」が43.4%で最も多い。次いで、「人材不足の深刻化」、「原材料費の高騰」がそれぞれ32.0%、「営業活動がしづらい」が25.4%となっている。

図2-II-8. 今後想定される影響（業績への影響がない場合、三つまで）

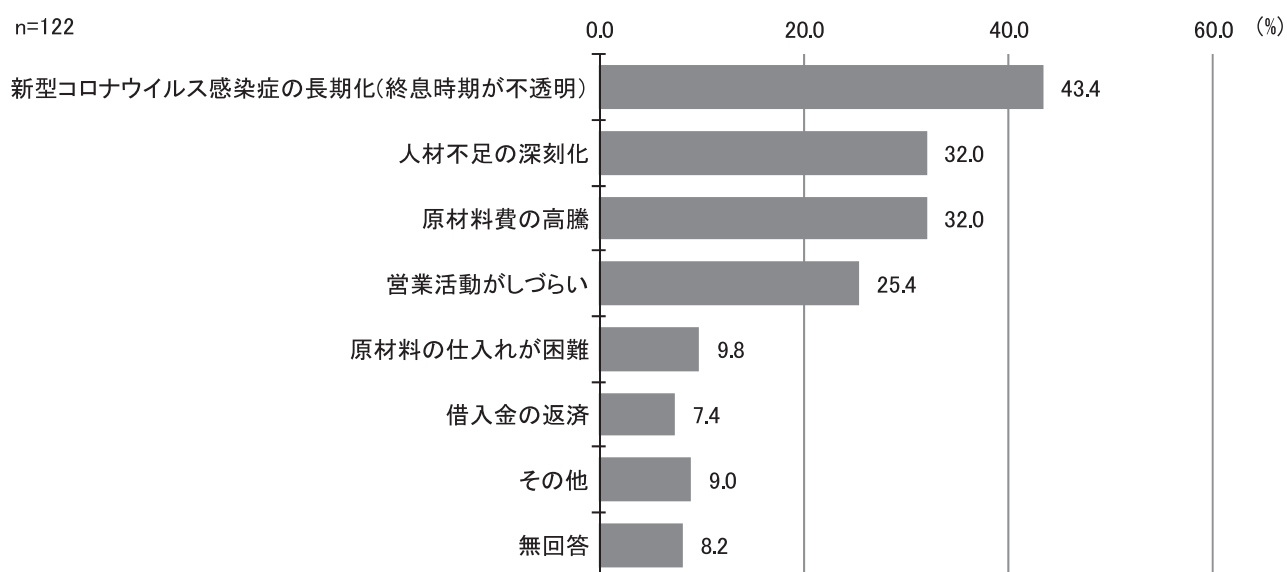


表2-Ⅱ-10. 今後想定される影響（業績への影響がない場合、三つまで）

(上段:事業所数、下段:%)

問3-3-3 必要な事業者支援策（業績への影響がない場合）

新型コロナウイルスの感染拡大の業績への影響がない場合に、今後業績への「影響が見込まれる」と回答した事業所にどのような事業者支援策が必要かを尋ねたところ、「売上・受注減少による業績悪化分の補助」が36.1%で最も多く、次いで、「人材・雇用確保の支援」が26.2%、「感染症対策への支援」が23.8%、「家賃補助」が20.5%となっている。

企業規模及び経営組織別に見ると、「売上・受注減少による業績悪化分の補助」は中小規模で要望が多くなっている。

「人材・雇用確保の支援」は、大規模及び中規模の事業所の3分の1程度が要望しているが、小規模の事業所又は個人経営の事業所では12.5%にとどまる。

「金融機関融資に係る利子補給の拡充」は、中小規模又は株式会社、有限会社で2割以上の事業所が要望している。

図2-II-9. 必要な事業者支援策（業績への影響がない場合、三つまで）

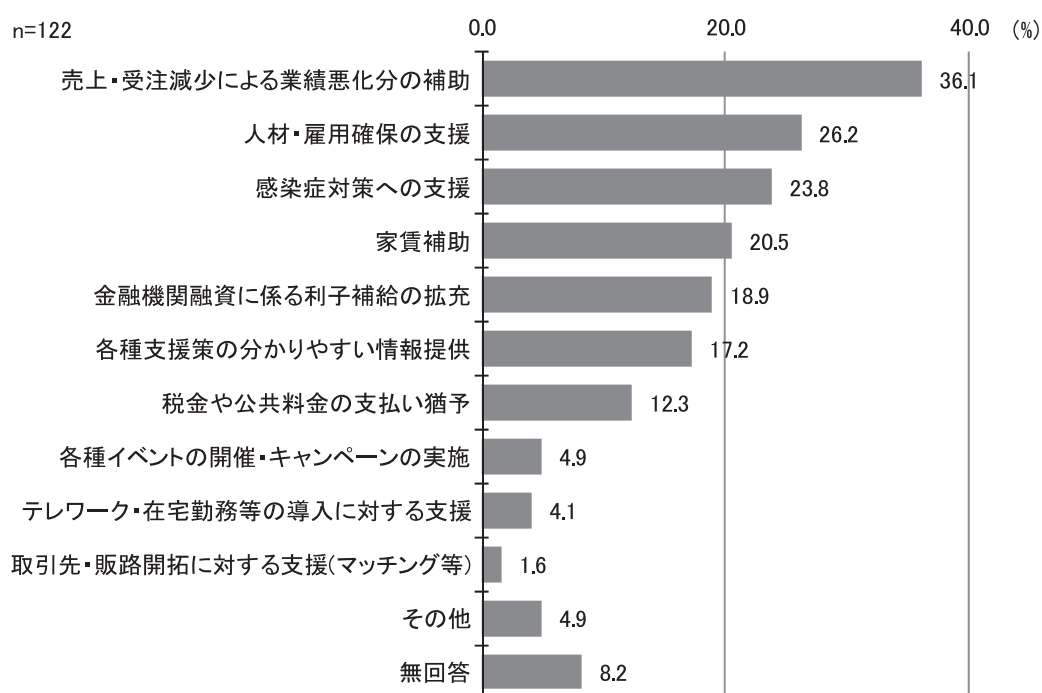


表2-Ⅱ-11. 必要な事業者支援策（業績への影響がない場合、三つまで）

(上段:事業所数、下段:%)

(上段:事業所数、下段:%)																	
		全体	売上・受注減少による業 績悪化分の補助	人材・雇用確保の支援	感染症対策への支援	家賃補助	金融機関融資に係る利子 補給の拡充	各種支援策の分かりやす い情報提供	税金や公共料金の支払い 猶予	各種イベントの実施・ キャンベントの開催	テレワーク・在宅勤務等 の導入に対する支援	取引先・販路開拓に対す る支援(マッチング等)	その他	無回答			
全体		122 100.0	44 36.1	32 26.2	29 23.8	25 20.5	23 18.9	21 17.2	15 12.3	6 4.9	5 4.1	2 1.6	6 4.9	10 8.2			
主な業種	農・林・漁業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3			
	建設業	19 100.0	9 47.4	6 31.6	3 15.8	1 5.3	4 21.1	4 21.1	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5			
	製造業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0			
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
	運輸業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
	卸売業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0			
	小売業	23 100.0	6 26.1	4 17.4	3 13.0	6 26.1	3 13.0	3 13.0	3 13.0	3 13.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	3 13.0			
	金融・保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0			
	不動産業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0			
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
	飲食業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0			
	教育・学習支援業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
	医療・福祉	14 100.0	1 7.1	6 42.9	9 64.3	4 28.6	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1			
	その他のサービス業	27 100.0	11 40.7	8 29.6	5 18.5	6 22.2	7 25.9	7 25.9	4 14.8	2 7.4	2 7.4	0 0.0	1 3.7	1 3.7			
	所在地	西部地域	23 100.0	11 47.8	8 34.8	3 13.0	3 13.0	3 13.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	1 4.3	1 4.3		
北部地域		19 100.0	7 36.8	3 15.8	4 21.1	1 5.3	5 26.3	5 26.3	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8			
南部地域(中心市街地)		38 100.0	10 26.3	6 15.8	10 26.3	12 31.6	8 21.1	8 21.1	10 26.3	2 5.3	1 2.6	2 5.3	2 5.3	3 7.9			
南部地域(中心市街地以外)		17 100.0	5 29.4	6 35.3	5 29.4	4 23.5	3 17.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9	2 11.8	0 0.0	1 5.9	2 11.8			
東部地域		25 100.0	11 44.0	9 36.0	7 28.0	5 20.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0			
規模	大規模	14 100.0	1 7.1	5 35.7	4 28.6	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3			
	中規模	27 100.0	10 37.0	9 33.3	9 33.3	3 11.1	6 22.2	4 14.8	3 11.1	0 0.0	1 3.7	0 0.0	1 3.7	3 11.1			
	小規模	48 100.0	21 43.8	6 12.5	6 12.5	11 22.9	12 25.0	9 18.8	8 16.7	4 8.3	1 2.1	1 2.1	2 4.2	5 10.4			
経営組織	個人経営	24 100.0	9 37.5	3 12.5	7 29.2	7 29.2	3 12.5	7 29.2	3 12.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0			
	株式会社、有限会社	87 100.0	32 36.8	26 29.9	17 19.5	18 20.7	18 20.7	12 13.8	11 12.6	4 4.6	3 3.4	2 2.3	4 4.6	8 9.2			
	その他	11 100.0	3 27.3	3 27.3	5 45.5	0 0.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	2 18.2			
本社・支社	単独事業所	84 100.0	39 46.4	15 17.9	19 22.6	17 20.2	21 25.0	14 16.7	12 14.3	4 4.8	3 3.6	1 1.2	3 3.6	8 9.5			
	本社・本店	14 100.0	2 14.3	7 50.0	2 14.3	3 21.4	2 14.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0			
	支社・支店	24 100.0	3 12.5	10 41.7	8 33.3	5 20.8	0 0.0	5 20.8	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	2 8.3	2 8.3			

問3-4 業績へのプラスの影響の内容

新型コロナウイルスの感染拡大が業績にプラスに影響した場合のその主な内容は以下の通り。

【小売業】

「在宅勤務の人が買いに来る。」

「在宅ワークやおうち時間増加に伴う需要のアップ」

「外出自粛による生花の増加」

「園芸用品、DIY用品などの販売数が伸びた。」

【小売業・飲食業】

「テイクアウト専門店としての需要増」

【小売業・卸売業・飲食業】

「新型コロナウイルスの感染拡大前は店内飲食とコーヒー豆販売をしていたが、感染拡大以降、コーヒー豆販売が伸びている。店内飲食はやめてしまったが、今のところコーヒー豆販売でカバーできている。」

【小売業・卸売業】

「石鹸、洗剤、化粧品等を取り扱っているので消毒液、手洗い石鹸等の売上が増加」

「肉食需要の増加に伴う売上増」

【医療・福祉】

「新型コロナウイルスワクチン需要と新型コロナウイルス患者診療が増えた。」

「新型コロナウイルスワクチンの接種(莫大)、発熱外来への対応等」

【卸売業】

「半導体製造装置関連の需要増による売上増」

【教育・学習支援業】

「小学生以下の入会が増えた。」

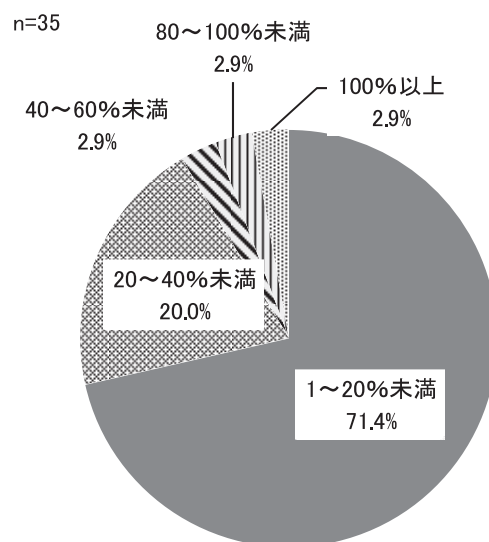
【金融・保険業】

「緊急融資による融資量の増加。各種助成金、支援金による預金量の増加。」

問 3－5 売上の伸び率（業績へのプラスの影響がある場合）

新型コロナウイルスの感染拡大が業績にプラスに影響した場合の感染拡大以前と比較した売上の伸び率は、20%未満が7割、20～40%未満が2割となっている。

図 2－Ⅱ－10. 売上の伸び率（業績へのプラスの影響がある場合）



問4 事業者支援策の利用状況

活用した(今後活用予定を含む)事業者支援策としては、「国の制度」が63.9%で最も多く、次いで、「都の制度」が36.9%、「融資制度」が30.7%となっている。

昨年度調査と比較すると、支援策を全く利用していない「無回答」の事業所は、昨年度は30.3%であったが、今年度は26.4%と減少しており、各種支援策を利用した事業所の割合がやや上昇したことが分かる。

給付金関係についてはいずれの制度も利用率が上昇しており、特に、「都の制度」と「市(商工会)の制度」は昨年度を10ポイント程度上回っている。「都の制度」は、今年度は「融資制度」の利用率を上回るようになり、「市(商工会)の制度」は昨年度の利用率(11.3%)の2倍程度の利用率(20.2%)となっている。

業種別に見ると、支援策を全く利用していない事業所は、金融・保険業(63.0%)、運輸業(51.9%)で過半数を占め、不動産業でも45.2%と高い割合になっている。また、小売業(36.3%)、教育・学習支援業(35.4%)も全体平均を10ポイント程度上回っている。

一方、飲食業(9.4%)、製造業(13.4%)、建設業(16.4%)は、各種支援策を利用した事業所の割合が高い。

飲食業は、「都の制度」の利用率が84.4%と非常に高くなっている。

「市(商工会)の制度」は、飲食業(33.6%)と製造業(31.3%)で利用率が3割以上と高くなっている。

「融資制度」は、製造業では過半数(55.2%)の事業所が利用しており、建設業も44.2%と利用率が高くなっている。

規模別に見ると、大規模事業所では6割近い57.1%の事業所が支援策を全く利用していない。また、中規模の事業所では、「融資制度」の利用率が38.8%で、「国の制度」に次いで多くなっている。

経営組織別に見ると、個人経営では、半数(49.0%)の事業所が「都の制度」を利用している。株式会社、有限会社は、「融資制度」の利用率が35.4%で、「国の制度」に次いで多い。

図2-Ⅱ-11. 事業者支援策の利用状況(複数回答)

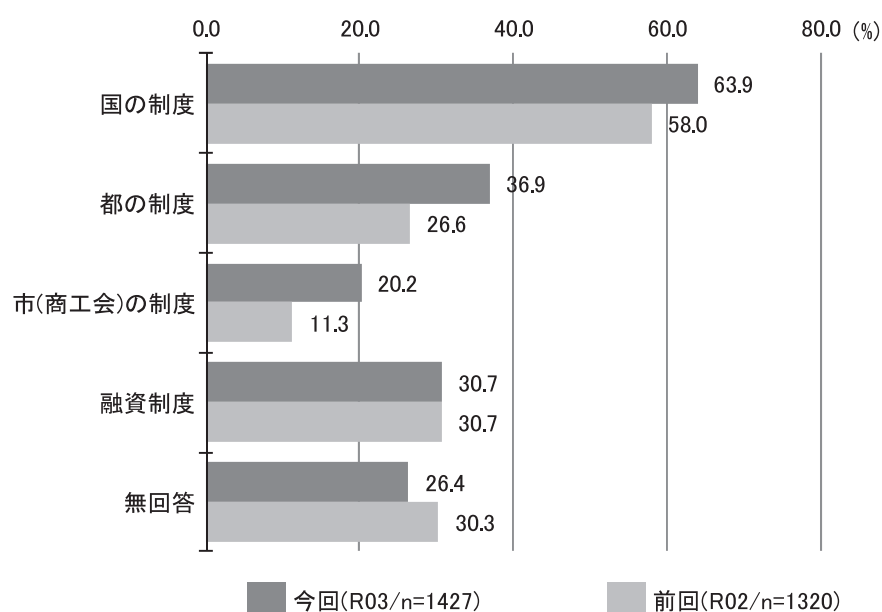


表 2 - II - 12. 事業者支援策の利用状況（複数回答）

(上段:事業所数、下段:%)

		全 体	国 の 制 度	都 の 制 度	の 市 制 度 (商 工 会)	融 資 制 度	無 回 答
全体		1,427 100.0	912 63.9	526 36.9	288 20.2	438 30.7	377 26.4
主 な 業 種	農・林・漁業	17 100.0	7 41.2	5 29.4	3 17.6	6 35.3	5 29.4
	建設業	165 100.0	121 73.3	39 23.6	36 21.8	73 44.2	27 16.4
	製造業	67 100.0	55 82.1	18 26.9	21 31.3	37 55.2	9 13.4
	情報通信業	35 100.0	27 77.1	13 37.1	6 17.1	8 22.9	7 20.0
	運輸業	27 100.0	12 44.4	5 18.5	4 14.8	6 22.2	14 51.9
	卸売業	83 100.0	48 57.8	24 28.9	13 15.7	29 34.9	25 30.1
	小売業	240 100.0	123 51.3	86 35.8	39 16.3	58 24.2	87 36.3
	金融・保険業	27 100.0	8 29.6	5 18.5	2 7.4	4 14.8	17 63.0
	不動産業	84 100.0	36 42.9	18 21.4	17 20.2	18 21.4	38 45.2
	宿泊業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲食業	128 100.0	102 79.7	108 84.4	43 33.6	41 32.0	12 9.4
	教育・学習支援業	48 100.0	29 60.4	22 45.8	10 20.8	8 16.7	17 35.4
	医療・福祉	214 100.0	152 71.0	74 34.6	39 18.2	60 28.0	48 22.4
	その他のサービス業	290 100.0	191 65.9	109 37.6	55 19.0	90 31.0	70 24.1
所 在 地	西部地域	254 100.0	162 63.8	88 34.6	51 20.1	83 32.7	65 25.6
	北部地域	232 100.0	138 59.5	66 28.4	47 20.3	68 29.3	66 28.4
	南部地域(中心市街地)	417 100.0	262 62.8	177 42.4	87 20.9	123 29.5	105 25.2
	南部地域(中心市街地以外)	161 100.0	106 65.8	58 36.0	38 23.6	55 34.2	48 29.8
	東部地域	363 100.0	244 67.2	137 37.7	65 17.9	109 30.0	93 25.6
規 模	大規模	163 100.0	57 35.0	45 27.6	11 6.7	16 9.8	93 57.1
	中規模	232 100.0	156 67.2	83 35.8	54 23.3	90 38.8	49 21.1
	小規模	672 100.0	464 69.0	279 41.5	151 22.5	200 29.8	142 21.1
経 営 組 織	個人経営	386 100.0	277 71.8	189 49.0	89 23.1	90 23.3	72 18.7
	株式会社、有限会社	919 100.0	568 61.8	305 33.2	186 20.2	325 35.4	259 28.2
	その他	122 100.0	67 54.9	32 26.2	13 10.7	23 18.9	46 37.7
本 社 ・ 支 社	単独事業所	1,002 100.0	688 68.7	394 39.3	225 22.5	326 32.5	214 21.4
	本社・本店	140 100.0	92 65.7	45 32.1	29 20.7	63 45.0	33 23.6
	支社・支店	285 100.0	132 46.3	87 30.5	34 11.9	49 17.2	130 45.6

個別の支援策の利用状況を見ると、「持続化給付金」が 45.1%で最も利用率が高い。次いで、「家賃支援給付金(国)」が 22.1%となっている。その他、「中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策助成金」(17.4%)、「新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫・商工中金)」(16.2%)、「家賃支援給付金(都)」(14.9%)の利用率が比較的高くなっている。

業種別に見ると、飲食業と金融・保険業を除き「持続化給付金」の利用率が最も高い。

飲食業は、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の利用が 71.1%で最も多く、また、「持続化給付金」も利用率が 68.8%と非常に高くなっている。その他、「家賃支援給付金(国)」(43.8%)、「施設等の休業等に係る感染症拡大防止協力金」(34.4%)、「中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策助成金」(32.8%)の利用率も高く、多種の支援策を利用している事業所が多い傾向にある。

図 2 - II - 12. 事業者支援策の利用状況（個別、複数回答）

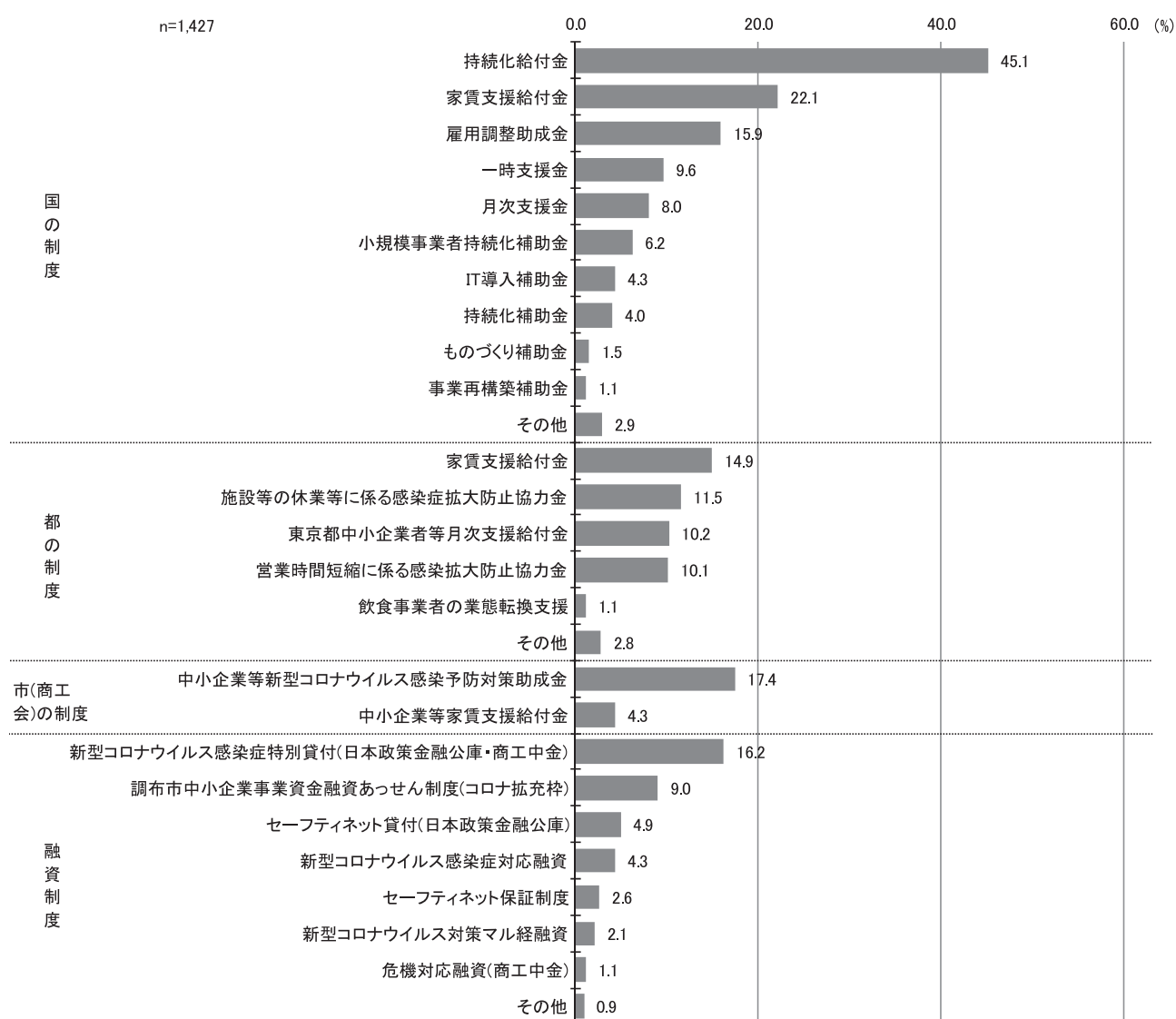


表２－Ⅱ－13. 事業者支援策の利用状況（個別、複数回答）

		全体	国の制度											都の制度						
			持続化給付金	家賃支援給付金	雇用調整助成金	一時支援金	月次支援金	小規模事業者持続化補助金	ＩＴ導入補助金	持続化補助金	ものづくり補助金	事業再構築補助金	その他	家賃支援給付金	施設等の休業等に係る感染拡大防止協力金	東京都中小企業者等月次支援給付金	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	飲食事業者の業態転換支援	その他	
全体		1,427 100.0	643 45.1	315 22.1	227 15.9	137 9.6	114 8.0	88 6.2	61 4.3	57 4.0	22 1.5	15 1.1	42 2.9	213 14.9	164 11.5	145 10.2	144 10.1	15 1.1	40 2.8	
主な業種	農・林・漁業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	
	建設業	165 100.0	101 61.2	32 19.4	30 18.2	13 7.9	13 7.9	13 7.9	8 4.8	8 4.8	1 0.6	5 3.0	2 1.2	18 10.9	3 1.8	20 12.1	6 3.6	1 0.6	1 0.6	
	製造業	67 100.0	37 55.2	20 29.9	13 19.4	4 6.0	3 4.5	6 9.0	6 9.0	2 3.0	11 16.4	1 1.5	2 3.0	13 19.4	2 3.0	5 7.5	0 0.0	0 0.0	3 4.5	
	情報通信業	35 100.0	23 65.7	14 40.0	4 11.4	1 2.9	3 8.6	4 11.4	2 5.7	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 31.4	11 0.0	3 0.0	3 8.6	0 0.0	0 0.0	1 2.9	
	運輸業	27 100.0	8 29.6	3 11.1	4 14.8	0 0.0	2 7.4	1 3.7	0 0.0	2 7.4	1 3.7	0 0.0	0 11.1	3 3.7	1 7.4	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業	83 100.0	33 39.8	15 18.1	9 10.8	16 19.3	10 12.0	5 6.0	3 3.6	3 3.6	1 1.2	2 2.4	0 0.0	8 9.6	2 2.4	12 14.5	3 3.6	1 1.2	1 1.2	
	小売業	240 100.0	75 31.3	27 11.3	23 9.6	14 5.8	19 7.9	18 7.5	9 3.8	8 3.3	2 0.8	1 0.4	6 2.5	25 10.4	27 11.3	28 11.7	18 7.5	2 0.8	11 4.6	
	金融・保険業	27 100.0	2 7.4	0 0.0	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.8	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.8	
	不動産業	84 100.0	23 27.4	9 10.7	7 8.3	2 2.4	3 3.6	2 2.4	0 0.0	3 3.6	0 0.0	0 0.0	2 2.4	9 10.7	5 6.0	4 4.8	3 3.6	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食業	128 100.0	88 68.8	56 43.8	27 21.1	8 6.3	6 4.7	7 5.5	1 0.8	8 6.3	0 0.0	2 1.6	2 1.6	33 25.8	44 34.4	5 3.9	91 71.1	11 8.6	0 0.0	
	教育・学習支援業	48 100.0	25 52.1	13 27.1	7 14.6	2 4.2	3 6.3	3 6.3	1 2.1	2 4.2	1 2.1	0 0.0	2 4.2	10 20.8	12 25.0	4 8.3	3 6.3	0 0.0	2 4.2	
	医療・福祉	214 100.0	73 34.1	48 22.4	35 16.4	34 15.9	15 7.0	10 4.7	20 9.3	8 3.7	2 0.9	1 0.5	18 8.4	33 15.4	26 12.1	21 9.8	3 1.4	0 0.0	13 6.1	
	その他のサービス業	290 100.0	151 52.1	75 25.9	63 21.7	43 14.8	37 12.8	17 5.9	9 3.1	12 4.1	3 1.0	2 0.7	3 1.0	48 16.6	40 13.8	40 13.8	17 5.9	0 0.0	3 1.0	
	所在地	西部地域	254 100.0	119 46.9	55 21.7	38 15.0	23 9.1	17 6.7	20 7.9	9 3.5	8 3.1	6 2.4	3 1.2	10 3.9	34 13.4	18 7.1	25 9.8	22 8.7	3 1.2	10 3.9
		北部地域	232 100.0	102 44.0	34 14.7	34 14.7	23 9.9	18 7.8	15 6.5	11 4.7	10 4.3	3 1.3	3 1.3	2 0.9	20 8.6	22 8.6	22 9.5	18 7.8	3 1.3	3 1.3
南部地域(中心市街地)		417 100.0	178 42.7	100 24.0	77 18.5	41 9.8	29 7.0	17 4.1	15 3.6	14 3.4	4 1.0	3 0.7	14 3.4	73 17.5	69 16.5	38 9.1	55 13.2	2 0.5	13 3.1	
南部地域(中心市街地以外)		161 100.0	71 44.1	37 23.0	25 15.5	13 8.1	14 8.7	16 9.9	11 6.8	10 6.2	4 2.5	3 1.9	3 1.9	23 14.3	17 10.6	23 14.3	6 3.7	4 2.5	4 2.5	
東部地域		363 100.0	173 47.7	89 24.5	53 14.6	37 10.2	36 9.9	20 5.5	15 4.1	15 4.1	5 1.4	3 0.8	13 3.6	63 17.4	40 11.0	37 10.2	43 11.8	3 0.8	10 2.8	
規模	大規模	163 100.0	25 15.3	7 4.3	24 14.7	6 3.7	5 3.1	4 2.5	8 4.9	4 2.5	3 1.8	1 0.6	8 4.9	4 2.5	21 12.9	2 1.2	20 12.3	0 0.0	8 4.9	
	中規模	232 100.0	85 36.6	49 21.1	61 26.3	26 11.2	9 3.9	12 5.2	13 5.6	15 6.5	4 1.7	4 1.7	15 6.5	37 15.9	20 8.6	22 9.5	23 9.9	4 1.7	9 3.9	
	小規模	672 100.0	379 56.4	164 24.4	60 8.9	71 10.6	74 11.0	49 7.3	20 3.0	24 3.6	7 1.0	6 0.9	13 1.9	108 16.1	88 13.1	85 12.6	76 11.3	8 1.2	15 2.2	
経営組織	個人経営	386 100.0	210 54.4	104 26.9	23 6.0	55 14.2	40 10.4	25 6.5	11 2.8	18 4.7	2 0.5	3 0.8	13 3.4	66 17.1	73 18.9	43 11.1	70 18.1	5 1.3	9 2.3	
	株式会社、有限会社	919 100.0	407 44.3	197 21.4	181 19.7	74 8.1	71 7.7	61 6.6	37 4.0	35 3.8	20 2.2	12 1.3	17 1.8	137 14.9	78 8.5	98 10.7	71 7.7	10 1.1	19 2.1	
	その他	122 100.0	26 21.3	14 11.5	23 18.9	8 6.6	3 2.5	2 1.6	13 10.7	4 3.3	0 0.0	0 9.8	12 8.2	10 10.7	13 3.3	4 2.5	3 0.0	0 9.8	12 9.8	
本社・支社	単独事業所	1,002 100.0	525 52.4	231 23.1	127 12.7	109 10.9	96 9.6	70 7.0	34 3.4	40 4.0	11 1.1	10 3.0	30 15.6	111 11.1	122 12.2	103 10.3	12 1.2	27 2.7	27 2.7	
	本社・本店	140 100.0	52 37.1	41 29.3	41 29.3	11 7.9	9 6.4	9 6.4	10 7.1	7 5.0	3 2.1	2 0.7	25 17.9	15 10.7	10 7.1	12 8.6	2 1.4	2 1.4	2 1.4	
	支社・支店	285 100.0	66 23.2	43 15.1	59 20.7	17 6.0	9 3.2	9 3.2	17 6.0	10 3.5	4 1.4	2 0.7	32 11.2	38 13.3	13 4.6	29 10.2	1 0.4	11 3.9	11 3.9	

		市(商工会)の制度		融資制度								その他
		中小企業等新型コロナウイルス感染症予防対策助成金	中小企業等家賃支援給付金	庫特新 ・別貸付 ・商工(中 金)	新型コロナウイルス感染症 公症	充資調 枠あつせん ・中小企業 ・事業資金 ・金融	セーフ ティネッ ト貸付(日 本政策金 庫)	対新 応型コ ロナウ イルス感 染症	セ ーフ ティ ネッ ト保 証制 度	ル新 経型 融コ ロナ ウ イル ス対 策マ ス	危 機 対 応 融 資 (商 工 中 金)	
	全体	248 17.4	61 4.3	231 16.2	129 9.0	70 4.9	61 4.3	37 2.6	30 2.1	15 1.1	13 0.9	
主な業種	農・林・漁業	2 11.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	
	建設業	33 20.0	5 3.0	33 20.0	33 20.0	9 5.5	10 6.1	7 4.2	3 1.8	4 2.4	2 1.2	
	製造業	16 23.9	8 11.9	19 28.4	14 20.9	5 7.5	5 7.5	4 6.0	1 1.5	1 1.5	1 1.5	
	情報通信業	5 14.3	2 5.7	5 14.3	0 0.0	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	4 14.8	0 0.0	6 22.2	0 0.0	2 7.4	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業	11 13.3	3 3.6	15 18.1	9 10.8	7 8.4	9 10.8	5 6.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	
	小売業	33 13.8	8 3.3	31 12.9	19 7.9	10 4.2	8 3.3	2 0.8	5 2.1	0 0.0	0 0.0	
	金融・保険業	2 7.4	0 0.0	2 7.4	1 3.7	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業	15 17.9	2 2.4	6 7.1	6 7.1	3 3.6	2 2.4	0 0.0	3 3.6	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食業	42 32.8	4 3.1	23 18.0	16 12.5	4 3.1	2 1.6	4 3.1	4 3.1	3 2.3	0 0.0	
	教育・学習支援業	9 18.8	2 4.2	6 12.5	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0	1 2.1	
	医療・福祉	37 17.3	7 3.3	35 16.4	9 4.2	6 2.8	10 4.7	0 0.0	4 1.9	1 0.5	8 3.7	
	その他のサービス業	39 13.4	19 6.6	47 16.2	20 6.9	20 6.9	11 3.8	14 4.8	9 3.1	4 1.4	1 0.3	
	所在地	西部地域	46 18.1	9 3.5	42 16.5	29 11.4	17 6.7	11 4.3	5 2.0	5 2.0	3 1.2	3 1.2
		北部地域	45 19.4	5 2.2	33 14.2	23 9.9	10 4.3	9 3.9	6 2.6	3 1.3	1 1.3	1 0.4
		南部地域(中心市街地)	72 17.3	21 5.0	67 16.1	25 6.0	18 4.3	14 3.4	10 2.4	10 2.4	4 1.0	4 1.0
		南部地域(中心市街地以外)	35 21.7	7 4.3	28 17.4	19 11.8	11 6.8	13 8.1	5 3.1	3 1.9	1 0.6	1 0.6
		東部地域	50 13.8	19 5.2	61 16.8	33 9.1	14 3.9	14 3.9	11 3.0	9 2.5	4 1.1	4 1.1
規模		大規模	11 6.7	1 0.6	10 6.1	2 1.2	3 1.8	5 3.1	2 1.2	1 0.6	1 0.6	2 1.2
	中規模	51 22.0	9 3.9	50 21.6	25 10.8	17 7.3	12 5.2	9 3.9	6 2.6	4 1.7	2 0.9	
	小規模	131 19.5	31 4.6	100 14.9	69 10.3	29 4.3	22 3.3	8 1.2	18 2.7	9 1.3	7 1.0	
経営組織	個人経営	79 20.5	16 4.1	46 11.9	22 5.7	14 3.6	8 2.1	1 0.3	9 2.3	3 0.8	5 1.3	
	株式会社、有限会社	156 17.0	43 4.7	170 18.5	103 11.2	54 5.9	51 5.5	36 3.9	21 2.3	11 1.2	4 0.4	
	その他	13 10.7	2 1.6	15 12.3	4 3.3	2 1.6	2 1.6	0 0.0	0 0.0	1 0.8	4 3.3	
	本社・支社	単独事業所	199 19.9	42 4.2	169 16.9	109 10.9	45 4.5	39 3.9	18 1.8	27 2.7	13 1.3	9 0.9
	本社・本店	25 17.9	6 4.3	35 25.0	19 13.6	9 6.4	14 10.0	9 6.4	0 0.0	1 0.7	3 2.1	
	支社・支店	24 8.4	13 4.6	27 9.5	1 0.							

§ 第2次（ヒアリング）調査結果

利用した支援策は事業を継続する上で役立っているか、また、複数の支援策を利用している場合には、特に効果が大きかったと思うのはどれかについて聞き取りを行った。

特に役立った、効果があつたと回答のあつた支援策は以下の通り。

表2－Ⅱ－14. 特に効果があつたと思う事業者支援策

	事業所数	%
全体	105	100.0
持続化給付金【国】	26	24.8
中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策助成金【市（商工会）】	10	9.5
雇用調整助成金【国】	9	8.6
営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金【都】	6	5.7
施設等の休業等に係る感染症拡大防止協力金【都】	4	3.8
家賃支援給付金【国・都】	4	3.8
調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ拡充枠）【融資】	3	2.9
IT導入補助金【国】	2	1.9
ものづくり補助金【国】	2	1.9

【持続化給付金（国）】

- ・ 休業等で売上が大幅に減少した厳しい時期にまとまった金額が給付され一番役に立った。
- ・ 利用した支援策の中では給付金額が大きく、また、返済の必要がなく、すぐに入金されたので大変助かった。

【中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策助成金（市（商工会））】

- ・ この助成金を利用して事務所や店舗に空気清浄機等を備えることができ従業員と顧客の双方に安心安全を提供できた。
- ・ 診療所なので衛生への配慮には特に気を使い最大限の対策を講じる必要があり費用もかかる。それを助成してもらえたのはありがたかった。
- ・ 入金も早く、返済の必要がないので大変助かった。

【雇用調整助成金（国）】

- ・ 持続化給付金は一回限りだが、雇用調整助成金は必要なタイミングで複数回の給付を受けることができ、とても助かった。
- ・ 休業等で売上が立たなかった時期に従業員の雇用を維持することができ、非常にありがたかった。

【営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（都）】

特に、飲食業の事業所で効果があったとの回答が多かった。

- ・ 継続的に一定額のまとまった金額が給付されるという点で最も役に立った。
- ・ 協力金という補償があったおかげで、営業時間を短縮しながらスタッフの雇用を守ることができた。

【施設等の休業等に係る感染症拡大防止協力金（都）】

特に、サービス業の事業所で効果があったとの回答があった。

- ・ 休業等による売上減少のかなりの部分を補填することができた。
- ・ 直ぐに入金され非常に役に立った。
- ・ 感染予防対策の改装に充てたが、この協力金がなければ大変だった。

【家賃支援給付金（国・都）】

- ・ 営業所が複数あるので非常に役に立った。

【調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ拡充枠）（融資）】

- ・ 売上減少で資金繰りが少し苦しくなった時に、この制度を利用して既存の借入金の借換えができたので助かった。
- ・ 仕入れの支払いで役に立った。

【ＩＴ導入補助金（国）】

- ・ テレワーク等の導入に役立てることができ非常に便利であった。

【ものづくり補助金（国）】

製造業の事業所で金額が大きいので効果的であったとの回答があった。

なお、否定的な意見としては、各種の補助・助成申請の時期や状況によって、実際の支給までに時間がかかってしまい、そのため、効果が限定的であったという意見や支援策に係る情報提供が不十分との意見があった。

- ・ 資金繰りに間に合うか間に合わないかのぎりぎりのところでやっと支給されたので、あまり役に立ったという感じはない。
- ・ IT導入補助金の支給までに半年くらいかかり、その前に会社資金で購入したので、もう少し早くしてくれるとよかった。
- ・ 中小企業等家賃支援給付金は、制度自体が世間にあまり知られていないのが残念に思う。

また、各種支援策の申請に当たって難しかった点はなかったか、手続は円滑に行えたかについても聞き取りを行ったところ、一部の事業所で、申請書の記載事項が分かりにくい、添付書類が多く煩雑、行政とのやり取りが何度もあり大変だったという意見があった。但し、多くの事業所では、付き合いのある税理士等に申請作業を委託しており、そのため、特に申請に当たって問題は生じていない。商工会やハローワークに問い合わせをして、丁寧に教えてもらったので問題なかったという事業所もあった。